



第19回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時 2020年9月29日(火曜日) 午前10時
受付開始：午前9時30分

開催場所 東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番10号
鉄鋼会館 8階 801会議室
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

議	案
第1号議案	剰余金の処分の件
第2号議案	定款一部変更の件
第3号議案	取締役9名選任の件
第4号議案	補欠監査役1名選任の件

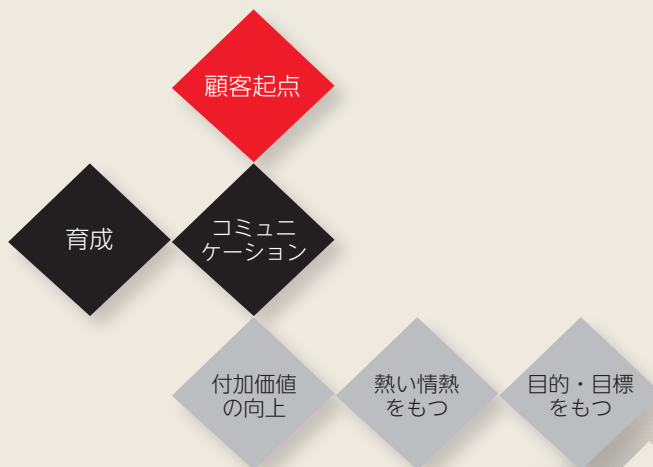
※新型コロナウイルス感染防止のため、本年の株主総会におきましては、書面郵送、またはインターネットによる議決権の行使を強くご推奨申し上げます。

※株主総会にご出席の株主さまへのお土産のご用意はございません。

デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社

証券コード：3916

■ 経営理念



当社のロゴマークは、無限階段がついた立方体の集合体となっています。
この集合体こそが、当社そのものであり、
立方体一つひとつが社員一人ひとりを表しています。
立方体の6つの面は、全社員が共有し、大切に考える6つの価値を表しています。
この価値をお客様、会社、社員の3層で言葉に表したのが、当社の企業理念です。

■ 経営方針

付加価値の向上と変化への対応を通して、安定と成長を目指します。

目次

第19回定時株主総会招集ご通知	3	(提供書面)	
株主総会参考書類	7	事業報告	21
		連結計算書類	36
		計算書類	38
		監査報告	40

■ ごあいさつ



代表取締役社長

市川 聡

株主の皆さまには、平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

本年7月1日をもって、会長が世代交代を早める意味で代表権を返上し、経営を一身に担うことになりました。これまで培ってきた経営理念や企業理念を大切にしつつ、成長のための変化を恐れない経営を継続し、株主の皆さまの信頼に叶うD I Tブランドの構築に向け、経営に邁進する所存であります。

直近では、コロナ禍に伴う変化を捉え、成長に繋げてまいります。株主の皆さまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

さて、第19回定時株主総会を9月29日火曜日に開催いたしますので、ご通知申し上げます。

また、第19期の概況と今後の取り組みについて、ご報告申し上げますので、ご高覧ください。

2020年9月

株 主 各 位

証券コード 3916
2020年9月9日

東京都中央区八丁堀四丁目5番4号

デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社

代表取締役社長 市川 聡

第19回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第19回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、本株主総会につきましては、極力、書面（郵送）または電磁的方法（インターネット）により事前に議決権を行使いただき、株主さまの健康状態にかかわらず、株主総会当日のご来場をお控えくださいますよう強くお願い申し上げます。

また、本株主総会にご出席の株主の皆さまへのお土産のご用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

なお、議決権の行使につきましては、「議決権行使方法のご案内」（5頁）をご確認いただき、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2020年9月28日（月曜日）午後5時45分までに議決権を行使してくださいようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時 2020年9月29日（火曜日）午前10時（受付開始：午前9時30分）

2 場 所 東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番10号 鉄鋼会館 8階 801会議室
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

3 目的事項 報告事項 1. 第19期（2019年7月1日から2020年6月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第19期（2019年7月1日から2020年6月30日まで）計算書類報告の件

決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役9名選任の件
第4号議案 補欠監査役1名選任の件

4 インターネット 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次の事項につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の提供書面は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。

1. 業務の適正を確保するための体制 4. 連結計算書類の連結注記表
2. 内部統制システムの運用状況の概要 5. 株主資本等変動計算書
3. 連結株主資本等変動計算書 6. 計算書類の個別注記表

当社ウェブサイト (<https://www.ditgroup.jp/>)

以 上

新型コロナウイルス感染防止に関する当社の対応について

- ・当日株主総会にお越しになった株主さまにおかれましては、マスク着用など、ご自身及び周囲への感染防止にご配慮いただきますようお願い申し上げます。また、ご入場の際、非接触方式での検温、アルコール消毒など感染防止のための措置にご協力いただきますようお願いいたします。発熱があると認められる方、体調不良と見受けられる方にはご入場をお断りさせていただくことがございます。
 - ・感染防止措置のため、株主総会会場における株主さま座席の間隔を拡げることから、ご用意できる座席に限りがございます。
 - ・株主総会に出席する役員及び運営スタッフはマスク着用でご対応させていただきます。
 - ・本株主総会においては、開催時間を短縮するため、報告事項等の詳細な説明は省略させていただきます。
 - ・本招集ご通知に記載の株主総会開催日時や開催場所の変更、その他上記内容を含め運営上の大きな変更が生じる場合は、当社ホームページにてお知らせいたします。
- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト (<https://www.ditgroup.jp/>) に掲載させていただきます。

議決権行使方法のご案内

株主総会における議決権の行使方法は、以下の方法がございます。

株主総会参考書類をご参照のうえ、ご行使いただきますようお願い申し上げます。

株主総会に当日ご出席いただける方

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。

また、議事資料として本招集ご通知をご持参くださいますようお願いいたします。

株主総会開催日時 2020年9月29日（火曜日）午前10時



株主総会に当日ご出席いただけない方

書面による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に

各議案に対する賛否をご記入いただき、
右記のように切り取ってご返送ください。

こちらを切り取って
ご返送ください。



行使期限 2020年9月28日（月曜日）午後5時45分到着分まで

行使期限後に到着する議決権行使書が多数あります。郵送の場合は、お早めにご投函ください。

インターネットによる議決権行使

議決権行使書用紙をご用意いただき、
次ページの「インターネットによる議決権行使について」を
ご参照のうえ、ご行使ください。

行使期限 2020年9月28日（月曜日）午後5時45分まで





インターネットによる議決権行使について

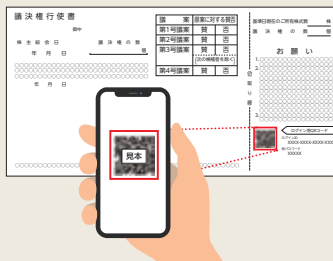
QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

1

議決権行使書副票(右側)に記載のQRコードを読み取ってください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



2

以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。

再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。



ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト

<https://evote.tr.mufig.jp/>



1

議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。

2

議決権行使書副票に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください



「ログインID・
仮パスワード」を入力
「ログイン」をクリック

3

新しいパスワードを登録してください。



「新しいパスワード」を入力
「送信」をクリック

4

以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
※操作画面はイメージです。

- ※ 午前2時から午前5時までは、議決権行使サイトの保守・点検のため接続いただくことができません。
- ※ 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取扱わせていただきます。
- ※ インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- ※ インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使サイトが利用できない場合があります。
- ※ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料、通信費等は株主さまのご負担となります。

システム等に関するお問い合わせ

インターネットによる議決権行使でパソコン、スマートフォン又は携帯電話の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部 (ヘルプデスク)

0120-173-027

(通話料無料)

受付時間 9:00~21:00

株主総会参考書類

第1号議案

剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の経営環境等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

配当財産の種類

金銭

株主に対する配当財産の割当て

当社普通株式 1 株につき金 **11円**

に関する事項及びその総額

配当総額 **168,972,771円**

剰余金の配当が効力を生じる日

2020年 9月30日

(注) 2019年12月31日を基準日としてお支払いしました中間配当金（1株につき9円）と、期末配当を合わせた当期の年間配当金額は1株当たり20円となります。

第2号議案

定款一部変更の件

現行定款の一部を次の変更案のとおり改めたいと存じます。

1. 提案の理由

経営環境の変化や不測の事態が生じた場合であっても、剰余金の配当等を機動的に実施することができるようにするため、会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当等を取締役会決議により行うことが可能となるよう、変更案のとおり定款第47条（剰余金の配当等の決定機関）及び第48条（剰余金の配当の基準日）を新設し、併せて内容が重複する現行定款第6条（自己株式の取得）、第48条（期末配当金）及び第49条（中間配当金）を削除、第50条（期末配当金等の除斥期間）を変更するものであります。

また、条文の新設及び削除に伴い、条数の変更を行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所を示します）

現行定款	変更案
第 2 章 株 式 <u>（自己株式の取得）</u> 第 6 条 当会社は、取締役会決議によって市場取引等により <u>自己株式を取得することができる。</u> 第 7 条～第 46 条 （条文省略）	第 2 章 株 式 （ 削 除 ） 第 6 条～第 45 条 （現行どおり）
第 7 章 計 算 第 47 条 （条文省略） （ 新 設 ）	第 7 章 計 算 第 46 条 （現行どおり） <u>（剰余金の配当等の決定機関）</u> 第 47 条 当会社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各 号に定める事項については、法令に別段の定めがあ る場合を除き、取締役会の決議により定めることが できる。

現行定款	変更案
<p style="text-align: center;">(新 設)</p> <p><u>(期末配当金)</u></p> <p>第 48 条 当社は株主総会の決議によって毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し金銭による剰余金の配当（以下「<u>期末配当金</u>」という。）を支払う。</p> <p><u>(中間配当金)</u></p> <p>第 49 条 当社は取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「<u>中間配当金</u>」という。）をすることができる。</p> <p>(期末配当金等の除斥期間)</p> <p>第 50 条 期末配当金および中間配当金が、支払開始の日から満3年を経過しても受領されないときは、当社はその支払の義務を免れる。 2 未払の期末配当金および中間配当金には利息をつけない。</p>	<p><u>(剰余金の配当の基準日)</u></p> <p>第 48 条 当社の期末配当の基準日は、毎年6月30日とする。 2 当社の中間配当の基準日は、毎年12月31日とする。 3 前2項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。</p> <p style="text-align: center;">(削 除)</p> <p style="text-align: center;">(削 除)</p> <p>(配当金の除斥期間)</p> <p>第 49 条 配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払の義務を免れる。 2 前項の金銭には利息をつけない。</p>

第3号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

本総会終結の時をもって、取締役井上幸一氏は退任されますので、取締役9名の選任（9名再任）をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏 名		現在の地位	担当及び重要な兼職の状況	属 性		
1	い ち か わ 市川	の り か ず 憲和	取締役会長	D I Tマーケティングサービス株式会社取締役会長	再 任		
2	い ち か わ 市川	さ と し 聡	代表取締役社長	—	再 任		
3	し ん ぼ り 新堀	あ き ひ ろ 昭弘	取締役	執行役員プロダクトソリューション本部長	再 任		
4	も ち つ き 望月	け ん 研	取締役	執行役員経営企画本部長兼経営企画本部営業統括部長	再 任		
5	は し も と 橋本	た つ や 達也	取締役	執行役員経営企画本部副本部長兼 経営企画本部プロジェクトマネジメント推進部長	再 任		
6	む ら や ま 村山	け ん い ち ろ う 憲一郎	取締役	D I Tマーケティングサービス株式会社代表取締役社長	再 任		
7	く ま さ か 熊坂	か つ み 勝美	社外取締役	—	再 任	社 外	独 立
8	に し い 西井	ま さ あ き 正昭	社外取締役	—	再 任	社 外	独 立
9	き た の ぼ う 北之防	と し ひ ろ 敏弘	社外取締役	株式会社日本カードネットワーク特別顧問	再 任	社 外	独 立

候補者番号

1



いち かわ のり かず
市川 憲 和

再任

生年月日

1940年1月2日

所有する当社の株式数

1,980,820株

略歴、当社における地位及び担当

- 1996年 2 月 東洋インフォネット株式会社（現D I Tマーケティングサービス株式会社）設立
同社代表取締役社長
- 1996年 4 月 東洋コンピュータシステム株式会社代表取締役社長
- 1996年 6 月 東洋テクノ株式会社代表取締役社長
- 1997年 5 月 日本オートマトン株式会社代表取締役社長
- 1998年 8 月 東洋ユースウェアサービス株式会社設立 同社代表取締役社長
- 2002年 1 月 東洋アイティーホールディングス株式会社設立 同社代表取締役社長
- 2002年 9 月 東洋テクノ株式会社代表取締役会長
- 2003年 9 月 東洋コンピュータシステム株式会社、日本オートマトン株式会社、東洋ユースウェアサービス株式会社 各社代表取締役会長
- 2006年 1 月 東洋コンピュータシステム株式会社、東洋テクノ株式会社、日本オートマトン株式会社、東洋ユースウェアサービス株式会社 各社を東洋アイティーホールディングス株式会社に吸収合併。社名をデジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社に変更。当社代表取締役社長
- 2006年 9 月 東洋インフォネット株式会社（現D I Tマーケティングサービス株式会社）
取締役会長（現任）
- 2009年 7 月 当社代表取締役社長兼営業統括本部長
- 2010年 7 月 当社代表取締役社長兼事業本部長
- 2011年 7 月 当社代表取締役社長
- 2013年12月 N I インベストメント株式会社設立 同社代表取締役（現任）
- 2018年 7 月 当社代表取締役会長
- 2020年 7 月 当社取締役会長（現任）

重要な兼職の状況

D I Tマーケティングサービス株式会社取締役会長

取締役候補者とした理由

市川憲和氏は1996年以来、前身会社を含めて当社の代表取締役社長を歴任し、豊富な経営経験と実績を有し、当社の今日を築き上げました。当社経営にとって、その経験、見識、実行力が今後も必要不可欠なため推薦いたします。

候補者番号 2

いちかわ さとし
市川 聡

再任

生年月日

1972年4月14日

所有する当社の株式数

1,083,000株

略歴、当社における地位及び担当

- 2004年 3 月 東洋アイティーホールディングス株式会社入社
2007年 7 月 当社執行役員経営企画本部経営企画部長
2008年 7 月 当社執行役員経営企画部経営管理担当部長
2009年 7 月 当社執行役員経営企画本部経営企画担当部長
2010年 7 月 当社執行役員事業本部部長
2011年 7 月 当社執行役員経営企画本部部長兼企画戦略室室長
2012年 7 月 当社執行役員経営企画部長兼商品企画開発部長
2012年 9 月 当社取締役執行役員経営企画部長兼商品企画開発部長
2013年 7 月 当社取締役執行役員社長室室長兼経理部・管理部・購買部担当取締役
2013年12月 N I インベストメント株式会社取締役（現任）
2014年 7 月 当社常務取締役執行役員事業本部部長兼事業本部エンベデッドソリューションカンパニー社長
2015年 7 月 当社常務取締役執行役員事業本部部長兼事業本部商品開発部長
2016年 7 月 当社代表取締役専務執行役員事業本部部長兼事業本部商品開発部長
2017年 7 月 当社代表取締役専務執行役員テクノロジーソリューション本部部長兼テクノロジーソリューション本部ITセキュリティ事業部長
2018年 7 月 当社代表取締役社長（現任）

取締役候補者とした理由

市川聡氏は経営企画部長、エンベデッドソリューションカンパニー社長、事業本部長を経験し、大きく業績を向上させた実績を有しております。その後は、代表取締役社長として当社の事業を牽引し、当社経営にとって、その経験と見識が今後も必要不可欠なため推薦いたします。

候補者番号

3



しん ぼり あ き ひろ
新堀 昭弘

再任

生年月日

1964年2月3日

所有する当社の株式数

40,000株

略歴、当社における地位及び担当

- 1984年 4 月 東洋コンピュータシステム株式会社入社
- 1995年 9 月 同社取締役
- 1997年 7 月 同社常務取締役
- 2001年 1 月 同社取締役
- 2003年 9 月 同社常務取締役
- 2006年 1 月 当社上席執行役員常務ビジネスソリューションカンパニー企画本部長
- 2007年 7 月 当社上席執行役員管理本部長
- 2007年 9 月 当社取締役上席執行役員管理本部長
- 2010年 7 月 当社取締役執行役員事業本部ビジネスソリューションカンパニー社長
- 2011年 7 月 当社取締役執行役員事業本部ビジネスソリューションカンパニー社長兼営業部長
- 2012年 7 月 当社取締役執行役員ビジネスソリューションカンパニー社長
- 2013年 7 月 当社取締役執行役員ビジネスソリューションカンパニー社長兼 e ビジネスサービスカンパニー・サポートビジネスカンパニー・エンベデッドソリューションカンパニー・xoBlos事業部担当取締役
- 2014年 7 月 当社取締役執行役員事業本部ビジネスソリューションカンパニー社長兼ビジネスソリューションカンパニー I T S 第 1 事業部長
- 2014年 9 月 当社執行役員事業本部ビジネスソリューションカンパニー社長兼ビジネスソリューションカンパニー I T S 第 1 事業部長
- 2015年 7 月 当社執行役員事業本部ビジネスソリューションカンパニー社長
- 2016年 7 月 当社執行役員事業本部ビジネスソリューションカンパニー社長兼ビジネスソリューションカンパニー営業部長
- 2017年 7 月 当社執行役員管理本部長兼管理本部パートナー推進部長
- 2017年 9 月 当社取締役執行役員管理本部長兼管理本部パートナー推進部長
- 2019年 7 月 当社取締役執行役員デジタルトランスフォーメーション本部長
- 2020年 7 月 当社取締役執行役員プロダクトソリューション本部長 (現任)

取締役候補者とした理由

新堀昭弘氏は、当社の創業に近い時期から今日の成長に多方面で貢献し、ビジネスソリューションカンパニー社長として著しい成果を上げました。またその後も管理本部長、デジタルトランスフォーメーション本部長を歴任し、その経験と見識が今後も当社経営に必要不可欠なため推薦いたします。

候補者番号 4

もち づ き けん
望 月 研

再任

生年月日

1967年4月14日

所有する当社の株式数

一株

略歴、当社における地位及び担当

1992年 4 月 株式会社ぬ利彦入社
2001年 6 月 株式会社クラフトエス入社
2008年 8 月 当社入社 ITセキュリティ事業部営業部担当部長
2013年 7 月 当社執行役員営業統括部長
2014年 7 月 当社執行役員事業本部営業統括部長
2015年 9 月 当社取締役執行役員事業本部営業統括部長
2017年 7 月 当社取締役執行役員事業統括本部長兼事業統括本部営業統括部長
2018年 7 月 当社取締役執行役員経営企画本部長
2019年 3 月 当社取締役執行役員経営企画本部長兼経営企画本部IR・マーケティング部長
2019年 7 月 当社取締役執行役員経営企画本部長兼経営企画本部営業統括部長（現任）

取締役候補者とした理由

望月氏はシステム開発営業の豊富な経験を有し、営業統括部長として業績向上に寄与しました。またその後も事業統括本部長、経営企画本部長を歴任し、その経験と見識が今後も当社経営に必要な不可欠なため推薦いたします。

候補者番号

5



は し も と た つ や
橋 本 達 也

再 任

生年月日

1969年2月25日

所有する当社の株式数

80,180株

略歴、当社における地位及び担当

1998年 4 月 東洋テクノ株式会社入社
2000年 7 月 同社取締役
2006年 1 月 当社上席執行役員 e ビジネスサービスカンパニー技術推進部長
2007年 7 月 当社執行役員 e ビジネスサービスカンパニーアプリケーションサービス部長
2009年 7 月 当社上席執行役員 e ビジネスサービスカンパニー社長兼アプリケーションサービス部長
2011年 7 月 当社執行役員 e ビジネスサービスカンパニー金融サービス 3 部長
2013年 7 月 当社執行役員 e ビジネスサービスカンパニー社長兼営業部長
2014年 7 月 当社執行役員事業本部 e ビジネスサービスカンパニー社長兼営業部長
2014年 9 月 当社取締役執行役員事業本部 e ビジネスサービスカンパニー社長兼営業部長
2017年 7 月 当社取締役執行役員事業統括本部副本部長兼事業統括本部技術統括部長
2018年 7 月 当社取締役執行役員経営企画本部副本部長
2020年 7 月 当社取締役執行役員経営企画本部副本部長兼経営企画本部プロジェクトマネジメント推進部長(現任)

取締役候補者とした理由

橋本達也氏は e ビジネスサービスカンパニー社長としての業務実績を有しております。またその後も事業統括本部、経営企画本部の副本部長として当社の技術面の推進役を果たしており、その経験と見識が今後も当社経営に必要な不可欠なため推薦いたします。

候補者番号 6



むらやま けんいちろう
村山 憲一郎

再任

生年月日

1968年4月15日

所有する当社の株式数

40,000株

略歴、当社における地位及び担当

1990年 6 月 東洋コンピュータシステム株式会社入社

1998年 6 月 同社退職

1998年 7 月 東洋インフォネット株式会社（現D I Tマーケティングサービス株式会社）入社

1999年 9 月 同社取締役

2001年11月 同社代表取締役社長（現任）

2013年 9 月 当社取締役（現任）

重要な兼職の状況

D I Tマーケティングサービス株式会社代表取締役社長

取締役候補者とした理由

村山憲一郎氏はコンピュータ販売営業の豊富な経験を有し、当社の連結子会社であるD I Tマーケティングサービス株式会社の代表取締役社長として実績を積み上げており、その経験と見識が今後も当社経営に必要な不可欠なため推薦いたします。

候補者番号

7



く ま さ か か つ み
熊 坂 勝 美

再 任

社 外

独 立

生年月日

1953年2月7日

所有する当社の株式数

一株

略歴、当社における地位及び担当

1974年10月 株式会社データ通信システム（現株式会社DTS）入社
1996年 6 月 同社取締役
2000年 6 月 同社執行役員
2002年 4 月 同社常務取締役
2009年 6 月 同社専務取締役
2009年 6 月 日本S E 株式会社取締役
2009年12月 デジタルテクノロジー株式会社代表取締役社長
2011年11月 DTS America Corporation取締役社長
2012年 1 月 通天斯（上海）軟件技術有限公司董事長
2014年 4 月 DTS SOFTWARE VIETNAM CO.,LTD.会長
2018年 6 月 株式会社DTS 顧問
2019年 9 月 当社社外取締役（現任）

社外取締役候補者とした理由等

熊坂勝美氏は、現在、当社の社外取締役であります。同氏は、長年にわたり大手IT企業における職務経験があり、また経営者としての経験と経営全般に対する幅広い見識を有しており、当社の経営全般に助言・指導をいただけると判断し、社外取締役として推薦いたします。なお、当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年であります。

候補者番号 8



にし い ま さ あ き
西井 正昭

再任

社外

独立

生年月日

1949年6月3日

所有する当社の株式数

一株

略歴、当社における地位及び担当

1974年 4 月 三井信託銀行株式会社（現三井住友信託銀行株式会社）入社
1994年 1 月 同社システム企画部次長
1997年 5 月 同社岡山支店長
1999年 1 月 同社本店営業第1部長
2000年 6 月 同社神戸支店長
2002年 2 月 同社渋谷支店長
2003年 7 月 株式会社D T S 営業本部長
2004年 6 月 同社取締役営業本部長
2008年 6 月 株式会社FAITEC代表取締役社長
2014年 3 月 同社代表取締役退任
2016年 9 月 当社社外取締役（現任）

社外取締役候補者とした理由等

西井正昭氏は、現在、当社の社外取締役であります。同氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、その経験と見識が今後も当社経営に必要不可欠なため社外取締役として推薦いたします。なお、当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年です。

候補者番号

9



きたのぼう としひろ
北之防 敏弘

再任

社外

独立

生年月日

1953年5月31日

所有する当社の株式数

一株

略歴、当社における地位及び担当

1976年 4 月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入社
1999年 9 月 同社システム部副部長
2001年 4 月 株式会社ユーフィット（現TIS株式会社）入社 常務執行役員
2002年10月 同社専務取締役
2003年 4 月 株式会社ジェーシービー入社
2004年 1 月 同社システム部長
2009年 4 月 同社執行役員システム本部長
2012年 6 月 同社常務執行役員システム本部長
2015年 6 月 同社特別顧問
2015年 6 月 株式会社日本カードネットワーク特別顧問（現任）
2019年 9 月 当社社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

株式会社日本カードネットワーク特別顧問

社外取締役候補者とした理由等

北之防敏弘氏は、現在、当社の社外取締役であります。同氏は、金融機関において数々のシステム開発に携わり、また大規模システム開発のプロジェクト責任者も数多く経験され、経営のみならず、IT全般に関する幅広い知見を有しております。当社の経営全般に助言・指導をいただけると判断し、社外取締役として推薦いたします。なお、当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年であります。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 熊坂勝美氏、西井正昭氏及び北之防敏弘氏は、社外取締役候補者であります。
3. 当社は熊坂勝美氏、西井正昭氏及び北之防敏弘氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
4. D I Tマーケティングサービス株式会社は、2019年7月1日付で東洋インフォネット株式会社より商号を変更しております。

第4号議案

補欠監査役 1 名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠監査役 1 名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

い し づ か け ん い ち ろ う
石 塚 健 一 郎

生年月日

1968年10月13日

所有する当社の株式数

一株

略歴

2000年 4 月 弁護士登録
2010年10月 石塚健一郎法律事務所設立
同法律事務所所長
2012年 4 月 杉並区建築審査会専門調査員（現任）
2014年 4 月 日本司法支援センター本部訟務室室長（現任）
2014年 4 月 練馬区情報公開及び個人情報保護運営審議会委員（現任）
2016年11月 東京リード法律事務所入所 所属弁護士（現任）

重要な兼職の状況

東京リード法律事務所所属弁護士

補欠の社外監査役候補者とした理由等

石塚健一郎氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、弁護士としての専門知識・経験等を当社の監査体制の強化に活かしていただきたいためです。なお、同氏は過去に会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 石塚健一郎氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 石塚健一郎氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏が監査役に就任した場合、当社は同氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

以 上

1 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業を取り巻く環境

当連結会計年度（2019年7月1日～2020年6月30日）における経営環境は、米中貿易摩擦や大型台風、消費税増税などの影響から、先行きへの懸念が出始めていたところに、2020年に入り、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大（パンデミック）が発生し、経済への大きな打撃が避けられない状況となりました。

一方、当社が属する情報サービス産業においては、これまで、DX（Digital Transformation：デジタル変革）の実現を加速するAI（Artificial Intelligence：人工知能）、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）、RPA（Robotic Process Automation:ソフトウェアロボットによる業務の自動化・効率化）等、新分野の本格的な展開に伴って国内企業のIT投資の拡大局面が続き、当社グループにとってもビジネス参入機会の増加と事業領域の拡大に繋がりました。

また、情報漏洩等のサイバーセキュリティ事故が相次いでいることから、情報システム全体の「セキュリティ対策強化」に対する機運が高まっていることや、我が国全体の課題となっている「働き方改革」には引き続き高い関心が寄せられており、これらに対して有効なソリューションを有する当社グループの追い風になりました。

② 事業の経過及び成果

このような環境の下、当社グループでは、中期経営計画として次の「5つの事業戦略」を掲げ、積極的な取り組みを継続しております。

- ・リノベーション（既存事業の改革による事業基盤の強化・安定化）
- ・イノベーション（自社商品を軸とした新しい価値創造）
- ・競合から協業へ（協業による事業拡大）
- ・開発からサービスへ（サービス視点での事業拡大）
- ・人材調達・人材育成（採って育てる）

2020年6月期は、今中期経営計画の2年目として、「事業基盤の安定化」と「成長要素の強化」の2軸の事業方針を継続し、2021年6月期までの中期経営目標として掲げているトリプル10(*)の達成に向けて経営施策を進めてまいりましたが、2021年6月期の目標である営業利益率10%については1年前倒しの2020年6月期に達成することができました。

(*)トリプル10

- ・2017年6月期 売上100億円（達成済み）
- ・2019年6月期 営業利益10億円（達成済み）
- ・2021年6月期 営業利益率10%（2020年6月期に達成済み）

こうした取り組みの中で、「リノベーション」については、業種を問わない底堅い情報化投資に加え、自動車関連業界の設備投資の増加、更には消費税増税に伴う軽減税率対応への駆け込み需要などが重なり、大幅な伸びを示しました。

「イノベーション」については、独自技術による自社商品であるWebセキュリティソリューション「WebARGUS：ウェブアルゴス」(*)1)及びExcel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos：ゾブロス」(*)2)の従来から進めている商品力拡充と販売強化の効果により、着実な伸びを示しました。

また、コロナ禍の影響は少なからずありましたが、全般的な利益の改善傾向が継続したため、営業利益率は1.1%上昇し、10.0%となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高13,495,896千円（前期比9.2%増）、営業利益1,352,372千円（同23.5%増）、経常利益1,357,890千円（同22.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は978,680千円（同32.6%増）となりました。

(*)1) Webセキュリティソリューション「WebARGUS（ウェブアルゴス）」は、ウェブサイト等の改ざんを発生と同時に検知し、瞬時に元の正常な状態に復元できる新しい方式のセキュリティソリューションです。改ざんの瞬間検知・瞬間復旧により、悪質な未知のサイバー攻撃の被害から企業のウェブサイト等を守ると同時に、改ざんされたサイトを通じたウイルス感染などの被害拡大を防ぎます。

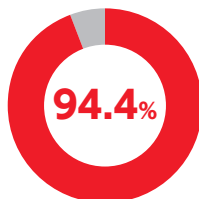
(*)2) Excel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos（ゾブロス）」は、Excelベースの非効率な業務を自動化します。これにより短期間で劇的に業務を効率化することができます。（Excel®は、米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標又は商標です。）

次にセグメント別の業績は以下のとおりであります。

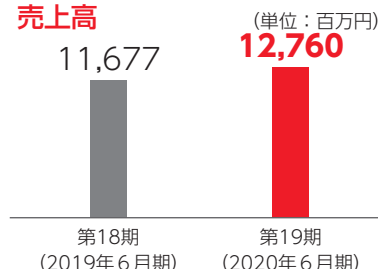
なお、以下の事業別売上高、セグメント利益（営業利益）は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

ソフトウェア開発事業 売上高12,760百万円

売上高構成比



売上高



ビジネスソリューション事業分野（業務システム開発、運用サポート）は、既存顧客を中心とした受注が引き続き順調に推移しました。業務システム開発ではコロナ禍により一部の一括請負案件の検収が翌期に延びた金融系業務システム開発と、前年度に大型の受注案件があった流通系業務システム開発が伸び悩みましたが、公共系、製造業向けシステム開発を中心に利益率の高い案件へのシフトが進んだことと、ニアショア効果が発揮し出したことから、全体として利益面が改善しました。運用サポートでは既存顧客との取引拡大が進むとともに、新規顧客開拓が功を奏し、大幅な伸びを示してビジネスソリューション事業の伸びをリードしました。

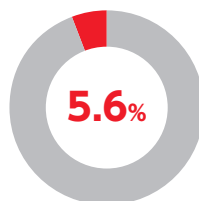
エンベデッドソリューション事業分野（組込みシステム開発、組込みシステム検証）は、次の戦略的な取り組みが功を奏し、力強い伸びを示しました。組込みシステム開発では車載関連、IoT関連への領域拡大を順調に進めることができ、売上・利益共に大幅な伸びを示しました。また、組込みシステム検証では車載関連へのシフトを進めたことにより、売上・利益共に着実にアップしました。

自社商品事業分野は、これまでの商品戦略と販売戦略の成果により、通期では前年を上回りましたが、コロナ禍の影響で3月から5月の商談がほぼストップし、厳しい事態となりました。係る状況において、サイバーセキュリティビジネスについては、「WebARGUS」が販売以来最大の大規模ユーザーでの稼働を開始しました。また、外部サイバーセキュリティ専門会社（シンガポールのセキュアエイジ社やフィンランドのSSH Communications Security社）との協業を進めるなど、「WebARGUS」を核としたトータルセキュリティサービスのラインナップ拡充に努め、商品力を強化しました。業務効率化ビジネスについては、子会社であるDITマーケティングサービス株式会社（2019年7月1日付けで東洋インフォネット株式会社より商号変更）と一体となった「xoBlos」の販売体制を構築したことにより、コロナ禍の中でも順調な伸びを示すことができました。また、RPAやERP等の各種システムが持つ特定の情報に「xoBlos」を介して別の視点のデータを加え、データの価値を高める「xoBlosプラスワン構想」の推進に努め、商品力を強化しました。

これらの結果、ソフトウェア開発事業の売上高は12,760,112千円（前期比9.3%増）、セグメント利益は1,271,057千円（同22.0%増）となりました。

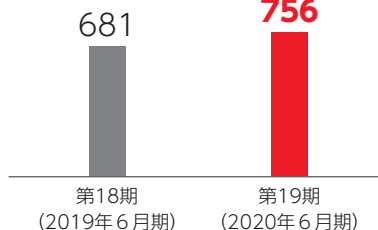
システム販売事業 売上高 756百万円

売上高構成比



売上高

(単位：百万円)



カシオ計算機株式会社製中小企業向け業務・経営支援システム「楽一」を主力とする販売ビジネスにおいて、消費税増税に伴う軽減税率対応やWindows7サポート終了対応などによるシステムの入替え、改修関連の販売が大きく伸びたことにより、売上高、及びセグメント利益を伸ばすことができました。

これらの結果、システム販売事業の売上高は756,395千円（前期比10.9%増）、セグメント利益は84,230千円（同58.2%増）となりました。

③ 設備投資の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、24,565千円であります。

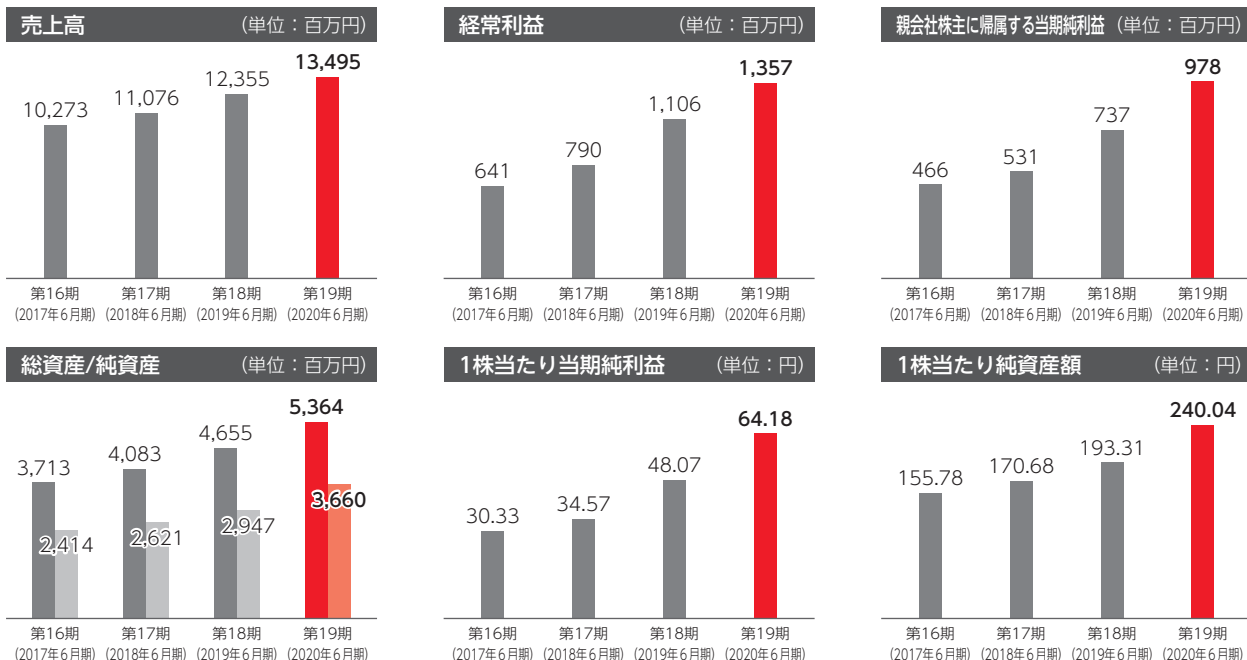
その主なものは、販売管理、就業管理システムのバージョンアップ等19,525千円及び事務機器の更改等5,040千円であります。

④ 資金調達の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況



区 分	第16期 (2017年6月期)	第17期 (2018年6月期)	第18期 (2019年6月期)	第19期 (当連結会計年度 (2020年6月期))
売上高	(千円) 10,273,464	11,076,924	12,355,774	13,495,896
経常利益	(千円) 641,359	790,887	1,106,433	1,357,890
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円) 466,279	531,701	737,962	978,680
1株当たり当期純利益	(円) 30.33	34.57	48.07	64.18
総資産	(千円) 3,713,897	4,083,210	4,655,384	5,364,095
純資産	(千円) 2,414,823	2,621,910	2,947,708	3,660,276
1株当たり純資産額	(円) 155.78	170.68	193.31	240.04

(注) 1. 当社は、2016年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。また、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産額」を算定しております。

- 当社は「株式給付制度（Ｊ－ＥＳＯＰ）」を導入しております。信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が保有する当社株式については、株主資本において自己株式として計上されており、第18期以降の「１株当たり純資産額」及び「１株当たり当期純利益」の算定上、期末発行済株式数及び期中平均発行済株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日にＪＴＣホールディングス株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。
- 「１株当たり当期純利益」は期中平均発行済株式数により算出し、銭未満は四捨五入して表示しております。
- 「１株当たり純資産額」は期末発行済株式数により算出し、銭未満は四捨五入して表示しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分		第16期 (2017年6月期)	第17期 (2018年6月期)	第18期 (2019年6月期)	第19期 (当事業年度) (2020年6月期)
売上高	(千円)	9,671,367	10,488,637	11,696,559	12,736,983
経常利益	(千円)	622,093	793,970	1,058,043	1,277,647
当期純利益	(千円)	452,106	539,853	705,539	915,822
1株当たり当期純利益	(円)	29.41	35.10	45.96	60.06
総資産	(千円)	3,371,436	3,750,259	4,274,584	4,930,019
純資産	(千円)	2,173,226	2,388,658	2,682,336	3,332,151
1株当たり純資産額	(円)	140.20	155.50	175.91	218.53

- (注) 1. 当社は、2016年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。また、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「１株当たり当期純利益」及び「１株当たり純資産額」を算定しております。
2. 当社は「株式給付制度（Ｊ－ＥＳＯＰ）」を導入しております。信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が保有する当社株式については、株主資本において自己株式として計上されており、第18期以降の「１株当たり純資産額」及び「１株当たり当期純利益」の算定上、期末発行済株式数及び期中平均発行済株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日にＪＴＣホールディングス株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。
3. 「１株当たり当期純利益」は期中平均発行済株式数により算出し、銭未満は四捨五入して表示しております。
4. 「１株当たり純資産額」は期末発行済株式数により算出し、銭未満は四捨五入して表示しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (千円)	当社の議決権比率 (%)	主要な事業内容
D I Tマーケティングサービス株式会社	10,000	100.0	システム販売事業
DIT America,LLC.	4,125	100.0	ソフトウェア検証サービス事業

- (注) 1.特定完全子会社に該当する子会社はありません。
- 2.D I Tマーケティングサービス株式会社は、2019年7月1日付で東洋インフォネット株式会社より商号を変更しております。

(4) 対処すべき課題

当社は経営の安定化と成長性を目指すために、次の課題について継続的に対処してまいります。

① 収益力の強化について

付加価値の追求と変化対応への幅広い取り組みにより、現業の業容拡大を図ってまいります。また、市場ニーズに対応した商品を継続的に開発販売することにより、技術者数に依存しない新たな高収益モデルを確立してまいります。

② 人材の確保と育成について

当社の継続的な発展を実現するためには、優秀な人材の確保が必要であると認識しております。しかしながら少子化が進む中、首都圏では新卒、即戦力である中途採用及び協力会社からの技術者確保が厳しくなっております。

このような状況の中、当社は地方拠点（松山市、仙台市）の活用により、地元志向の優秀な人材を採用・育成し、あらゆる仕事に対応するIT多目的センターを構築しております。この地方モデルを他地域に展開することを検討してまいります。

また、当社は社員満足度向上への取り組みを進めて社員の定着に努めてまいります。併せて、協力会社との紐帯強化により、優秀な外注要員の安定的な調達も図ってまいります。

③ 価格競争への対応について

顧客のコスト競争力の追求は依然として続いており、国内市場の競争は厳しさを増しております。当社は、顧客の求めるQCD（注1）を提供することで、顧客満足度を上げる取り組みを行っております。その中で、技術者の付加価値を向上させ、顧客にとって無くてはならない立ち位置を築き、価格競争に巻き込まれない対応を図ってまいります。

一方、地方拠点を活用した「高度ニアショア開発」（注2）により、低価格競争への対応も図ってまいります。

（注1）顧客の求めるQCDとは、高品質（Quality）、低価格（Cost）、短納期（Delivery）を意味します。

（注2）「高度ニアショア開発」とは、国内の地方拠点において、付加価値の高い技術者集団によって行うコストパフォーマンスの高い開発方式です。

④ 内部管理体制の強化について

継続的な成長を続けることができる企業体質の確立に向けて、リスク管理や業務運営効率化のための内部管理体制の強化が重要な課題であると認識しております。業容の拡大に合わせ、内部統制システムの適切な運用と整備を推進し、経営の公正性・透明性を確保するため、継続的に体制強化に取り組んでまいります。

⑤ プロジェクトマネジメントの強化について

不採算案件抑制の取り組みとして、一定規模以上の案件を対象に、開発プロセスの重要なフェーズごとにプロジェクトレビューを実施する「プロジェクトリスク委員会」を開催し、リスクの早期発見、不採算案件の抑制及び継続的な品質向上に努めてまいります。また、プロジェクトマネジメント推進部を設置運営し、プロジェクト開発における実行可能性検証、進捗管理、品質管理、リスク管理等全般を統括し、収益性と顧客満足度の向上を図ってまいります。

⑥ 景気動向に影響されない収益基盤の確立について

ソフトウェア開発事業においては、主な顧客と定期的な情報交換を行うことで、安定的な仕事の確保を行い、景気動向に左右されにくい収益基盤の構築を図ってまいります。

また、景気の変動を受けにくい運用サポート事業や維持保守業務（注3）の領域に注力し、業務知識の深耕と顧客に寄り添った行動を進め、顧客の信頼を獲得することで事業の拡大を図ってまいります。

（注3）維持保守業務とは、開発後にシステムを安定稼働させるため継続的に障害対応や機能改善を行う業務です。

(5) 主要な事業内容 (2020年6月30日現在)

事業セグメント		事業内容
ソフトウェア 開発事業	ビジネスソリューション事業	①金融業・通信業・流通業・運輸業等向けソフトウェアの受託開発及びシステムインテグレーション、ソフトウェア維持保守 ②システム運用及び保守、ユーザー業務サポート、システム基盤設計・構築及び保守
	エンベデッドソリューション事業	①車載機器、モバイル機器、情報家電及び通信機器等の組込みソフトウェア受託開発 ②組込み製品品質の検証業務
	自社商品事業	①Webセキュリティソリューション「WebARGUS（ウェブアルゴス）」の開発と販売 ②Excel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos（ゾブロス）」の開発と販売
システム販売事業		当社及び子会社のD I Tマーケティングサービス株式会社が主に、カシオ計算機株式会社製中小企業向け業務・経営支援システム「楽一」を販売

(注) D I Tマーケティングサービス株式会社は、2019年7月1日付で東洋インフォネット株式会社より商号を変更しております。

(6) 主要な事業所 (2020年6月30日現在)

① 当社

名 称	所在地
本社	東京都中央区
川崎事業所	川崎市川崎区
大阪事業所	大阪市西区
愛媛事業所	愛媛県松山市
仙台事業所	仙台市宮城野区
芦名荘（研修センター）	神奈川県横須賀市

② 子会社

会社名	所在地
D I Tマーケティングサービス株式会社	本社・東京営業所（東京都豊島区） 横浜営業所（横浜市西区） 幕張営業所（千葉市美浜区） 千葉南営業所（千葉県君津市） 高崎営業所（群馬県高崎市）
DIT America,LLC.	アメリカ カンザス州 ミシガン州

(注) D I Tマーケティングサービス株式会社は、2019年7月1日付で東洋インフォネット株式会社より商号を変更しております。

(7) 使用人の状況 (2020年6月30日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
ソフトウェア開発事業	920名 (48名)	50名増 (増減なし)
システム販売事業	40名 (0名)	1名減 (2名減)
全社 (共通)	40名 (8名)	増減なし (増減なし)
合 計	1,000名 (56名)	49名増 (2名減)

(注) 1. 使用人数は就業人員 (当社グループからグループ外への出向者を含む。) であり、契約社員、嘱託社員及びパート社員は () 内に外数で記載しております。

2. 全社 (共通) として記載されている使用人数は、特定の事業分野に区分できない管理部門に所属しているものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
982名	42名増	38.3歳	8.7年

(注) 使用人数には、役員を除き、契約社員、嘱託社員、パート社員及び2020年6月30日付退職社員を含みます。

(8) 主要な借入先の状況 (2020年6月30日現在)

該当事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 株式の状況 (2020年6月30日現在)

- (1) 発行可能株式総数 24,800,000株
 (2) 発行済株式の総数 15,501,820株 (自己株式140,659株を含む)
 (3) 株主数 4,821名
 (4) 大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
N I インベストメント株式会社	2,000,000株	13.02%
市川 憲和	1,980,820株	12.89%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,421,200株	9.25%
市川 聡	1,083,000株	7.05%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	828,800株	5.39%
D I T 社員持株会	467,340株	3.04%
野村信託銀行株式会社 (投信口)	457,000株	2.97%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	227,700株	1.48%
株式会社三菱UFJ銀行	200,000株	1.30%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	158,700株	1.03%

- (注) 1. 持株比率は自己株式 (140,659株) を控除して計算しております。なお、自己株式には、株式給付信託 (J-E S O P) に残存する当社株式 (112,800株) は含めておりません。
 2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日に J T C ホールディングス株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

株式給付信託 (J-E S O P) について

当社は、2019年5月15日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆さまと共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-E S O P)」を導入しております。

①取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及び当社グループ会社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付

与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度末209,582千円、112,800株であります。

3 新株予約権等の状況

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

4 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況 (2020年6月30日現在)

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	市 川 憲 和	D I T マーケティングサービス株式会社取締役会長
代表取締役社長	市 川 聡	
取締役副社長	井 上 幸 一	
取締役	新 堀 昭 弘	執行役員デジタルトランスフォーメーション本部長
取締役	望 月 研	執行役員経営企画本部長兼経営企画本部営業統括部長
取締役	橋 本 達 也	執行役員経営企画本部副本部長
取締役	村 山 憲 一 郎	D I T マーケティングサービス株式会社代表取締役社長
取締役	熊 坂 勝 美	
取締役	西 井 正 昭	
取締役	北 之 防 敏 弘	株式会社日本カードネットワーク特別顧問
常勤監査役	中 島 久 幸	
監査役	鈴 木 清 明	鈴木清明法律事務所所長
監査役	長 坂 賛 平	税理士法人長坂会計事務所代表社員

- (注) 1. 取締役熊坂勝美氏、西井正昭氏、及び北之防敏弘氏は社外取締役であります。
2. 監査役鈴木清明氏及び長坂賛平氏は社外監査役であります。
社外監査役鈴木清明氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務及び法律に関する相当程度の知見を有するものであります。
社外監査役長坂賛平氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 当社は、熊坂勝美氏、西井正昭氏、北之防敏弘氏、鈴木清明氏及び長坂賛平氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. D I T マーケティングサービス株式会社は、2019年7月1日付で東洋インフォネット株式会社より商号を変更しております。
5. 当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。
6. 事業年度末日後に生じた役員の会社における地位及び担当の変更は次のとおりであります。

氏 名	変更前の地位及び担当	変更後の地位及び担当	異動年月日
市 川 憲 和	代表取締役会長	取締役会長	2020年7月1日
井 上 幸 一	取締役副社長	取締役特命担当	2020年7月1日
新 堀 昭 弘	取締役執行役員 デジタルトランスフォーメーション本部長	取締役執行役員プロダクトソリューション本部長	2020年7月1日
橋 本 達 也	取締役執行役員経営企画本部副本部長	取締役執行役員経営企画本部副本部長兼 経営企画本部プロジェクトマネジメント推進部長	2020年7月1日

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取締役（うち社外取締役）	10名（4名）	108,450千円（11,250千円）
監査役（うち社外監査役）	3名（2名）	10,800千円（4,800千円）

- （注） 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与（賞与を含む）として、38,430千円を支給しております。
3. 取締役の報酬限度額は、2007年9月26日開催の第6回定時株主総会において年額180,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、2007年9月26日開催の第6回定時株主総会において、年額36,000千円以内と決議いただいております。
5. 取締役の支給人員は、無報酬の取締役1名を除いております。
6. 取締役の支給人員及び支給額には、2019年9月26日開催の第18回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の在任中の報酬等の額が含まれています。

5 社外役員に関する事項

(1) 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役熊坂勝美氏は、他の法人等との兼職はありません。
- ・取締役西井正昭氏は、他の法人等との兼職はありません。
- ・取締役北之防敏弘氏は、株式会社日本カードネットワーク特別顧問であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役鈴木清明氏は、鈴木清明法律事務所所長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役長坂賛平氏は、税理士法人長坂会計事務所代表社員であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

(2) 当事業年度における主な活動状況

地位及び氏名	出席状況及び発言状況
取締役 熊坂勝美	取締役就任後に開催された当事業年度の取締役会12回全てに出席いたしました。同氏は上場会社の取締役経験者、また経営者としての経験と知識から、取締役会において、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
取締役 西井正昭	当事業年度に開催された取締役会16回全てに出席いたしました。同氏は経営者としての豊富な経験と幅広い見識から、取締役会において、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
取締役 北之防敏弘	取締役就任後に開催された当事業年度の取締役会12回全てに出席いたしました。同氏はシステム開発者としての豊富な経験と、経営のみならずIT全般に関する幅広い見識から、取締役会において、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
監査役 鈴木清明	当事業年度に開催された取締役会16回、監査役会14回各々全てに出席いたしました。同氏は法律の専門家としての経験と知識から取締役会及び監査役会において、適宜必要な発言を行っております。
監査役 長坂賛平	当事業年度に開催された取締役会16回のうち14回、監査役会14回うち12回に各々出席いたしました。同氏は税務及び会計の専門家としての経験と知識から取締役会及び監査役会において、適宜必要な発言を行っております。

6 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

区 分	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	30,600千円
当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	30,600千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 監査報酬に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出の根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

連結計算書類

連結貸借対照表

科目	第19期 2020年6月30日現在
資産の部	
流動資産	4,590,069
現金及び預金	2,399,757
売掛金	1,905,443
商品	14,129
仕掛品	208,600
その他	62,278
貸倒引当金	△139
固定資産	774,025
有形固定資産	120,701
建物及び構築物	67,258
工具、器具及び備品	25,350
リース資産	56,700
減価償却累計額	△90,626
土地	62,018
無形固定資産	23,194
ソフトウェア	21,872
その他	1,321
投資その他の資産	630,130
投資有価証券	85,415
敷金保証金	142,727
保険積立金	256,567
繰延税金資産	133,970
その他	44,396
貸倒引当金	△32,947
資産合計	5,364,095

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

科目	第19期 2020年6月30日現在
負債の部	
流動負債	1,634,901
買掛金	417,573
未払金	221,539
未払費用	153,812
未払法人税等	329,088
未払消費税等	249,958
受注損失引当金	2,833
その他	260,096
固定負債	68,916
退職給付に係る負債	6,462
株式給付引当金	37,160
繰延税金負債	311
その他	24,982
負債合計	1,703,818
純資産の部	
株主資本	3,640,920
資本金	453,156
資本剰余金	459,214
利益剰余金	3,075,676
自己株式	△347,125
その他の包括利益累計額	19,356
その他有価証券評価差額金	17,350
為替換算調整勘定	2,005
純資産合計	3,660,276
負債純資産合計	5,364,095

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第19期 2019年7月1日から 2020年6月30日まで
売上高	13,495,896
売上原価	10,172,489
売上総利益	3,323,406
販売費及び一般管理費	1,971,034
営業利益	1,352,372
営業外収益	9,335
受取利息及び配当金	1,728
助成金収入	739
受取手数料	3,645
受取保険金	479
保険解約返戻金	1,845
その他	896
営業外費用	3,817
支払利息	569
為替差損	3,242
その他	5
経常利益	1,357,890
特別損失	22,729
投資有価証券評価損	22,729
税金等調整前当期純利益	1,335,160
法人税、住民税及び事業税	418,667
法人税等調整額	△62,186
当期純利益	978,680
親会社株主に帰属する当期純利益	978,680

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第19期 2020年6月30日現在
資産の部	
流動資産	4,175,867
現金及び預金	2,044,869
売掛金	1,860,514
商品	1,921
仕掛品	216,157
前払費用	38,728
未収入金	12,011
その他	1,663
固定資産	754,152
有形固定資産	94,425
建物及び構築物	45,829
工具、器具及び備品	20,484
リース資産	54,399
減価償却累計額	△72,538
土地	46,250
無形固定資産	22,721
ソフトウェア	21,651
その他	1,069
投資その他の資産	637,006
投資有価証券	85,415
関係会社株式	34,183
長期貸付金	32,947
長期前払費用	2,070
敷金保証金	133,470
保険積立金	244,144
会員権	9,266
繰延税金資産	128,455
貸倒引当金	△32,947
資産合計	4,930,019

科目	第19期 2020年6月30日現在
負債の部	
流動負債	1,536,957
買掛金	420,205
未払金	198,478
未払費用	144,357
未払法人税等	311,422
未払消費税等	234,494
受注損失引当金	2,833
預り金	111,368
前受収益	98,602
その他	15,195
固定負債	60,910
株式給付引当金	37,160
その他	23,750
負債合計	1,597,867
純資産の部	
株主資本	3,314,801
資本金	453,156
資本剰余金	459,214
資本準備金	459,214
利益剰余金	2,749,557
利益準備金	7,571
その他利益剰余金	2,741,986
別途積立金	2,000
繰越利益剰余金	2,739,986
自己株式	△347,125
評価・換算差額等	17,350
その他有価証券評価差額金	17,350
純資産合計	3,332,151
負債純資産合計	4,930,019

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

科目	第19期 2019年7月1日から 2020年6月30日まで
売上高	12,736,983
売上原価	9,779,482
売上総利益	2,957,500
販売費及び一般管理費	1,682,088
営業利益	1,275,411
営業外収益	5,276
受取利息及び配当金	1,725
助成金収入	730
受取手数料	1,460
受取保険金	479
その他	879
営業外費用	3,040
支払利息	413
為替差損	2,626
経常利益	1,277,647
特別損失	22,729
有価証券評価損	22,729
税引前当期純利益	1,254,917
法人税、住民税及び事業税	398,572
法人税等調整額	△59,477
当期純利益	915,822

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年8月13日

デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 倉本和芳 ㊞
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 中山太一 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
 - ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
 - ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年8月13日

デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 倉本和芳 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中山太一 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年7月1日から2020年6月30日までの第19期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役と協議し審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

さらに会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書、並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一. 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二. 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。
- 三. 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年8月21日

デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社 監査役会

常勤監査役 中島久幸 ㊞

社外監査役 鈴木清明 ㊞

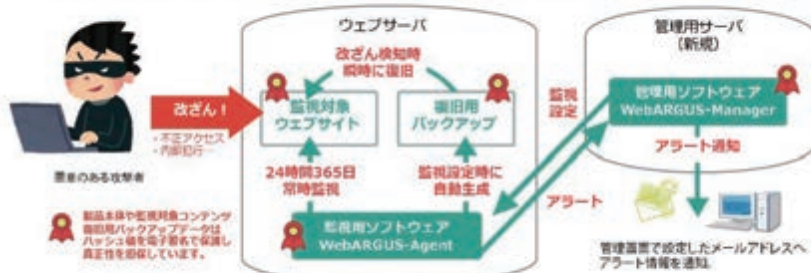
社外監査役 長坂賛平 ㊞

以 上

自社プロダクトのご紹介

「ウェブアルゴス」の仕組み

ウェブサーバにインストールする監視ソフトウェア (Agent)と、
管理用ソフトウェア (Manager)の2システム構成で機能を提供します。



1つの管理ソフト（Manager）で複数の監視ソフト（Agent）の管理をすることも可能です。

Agentの稼働確認をManagerが定期的に実施。
Agentが停止した場合は通知が無く安心設計です。

ManagerとAgent間はTLS通信+TLSクライアント認証方式。成りすましや盗聴の心配もありません。

DX 時代の Excel® プラットフォーム



定時株主総会会場ご案内図

会場

鉄鋼会館 8階 801会議室

東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番10号 TEL : 0120-404-855

※本株主総会にご出席の株主さまへのお土産のご用意はございません。

交通

地下鉄（東京メトロ） | 東西線、日比谷線【茅場町駅】より 徒歩5分

| 日比谷線【八丁堀駅】より 徒歩5分

東西線ご利用の場合は茅場町駅下車、12番出口（日本橋消防署方面）、
日比谷線茅場町駅下車の場合は2番出口（八丁堀方面）、
日比谷線八丁堀駅下車の場合はA5番出口（八丁堀交差点方面）をご利用ください。



※駐車場の用意はいたしておりませんので、お車での来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。